

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社コメ兵
【英訳名】	Komehyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 卓児
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目25番31号
【電話番号】	052(242)0088
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 鳥田 一利
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目38番5号 See-Stepビル5階
【電話番号】	052(249)5366
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 鳥田 一利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	29,385,514	31,821,175	40,212,001
経常利益 (千円)	2,353,373	2,330,221	2,988,627
四半期(当期)純利益 (千円)	1,434,789	1,494,914	1,834,718
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,439,954	1,503,130	1,835,480
純資産額 (千円)	14,663,756	16,244,671	15,059,283
総資産額 (千円)	23,725,548	26,759,525	23,306,435
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	130.95	136.44	167.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.8	60.7	64.6

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	66.60	81.98

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による金融緩和を背景に、緩やかな回復基調を続けております。個人消費におきましては、円安に伴い外国人旅行客の増加による消費の下支えがあったものの、4月に実施された消費税増税や物価上昇による家計の圧迫等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、中期戦略に基づき様々な販売促進施策を実施し、既存店の安定成長と、新規出店によるシェア拡大を図ったことから、売上高は順調に推移いたしました。しかしながら、消費税増税前の駆け込み需要の反動減に対応するための各種販促施策に伴う販売費増加、及び、新規出店に伴う人員増加等により利益面につきましては厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は31,821百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益は2,308百万円（同2.2%減）、経常利益は2,330百万円（同1.0%減）、四半期純利益は1,494百万円（同4.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業では、平成26年5月に「KOMEHYO 渋谷公園通り店」（東京都渋谷区）、平成26年8月に「KOMEHYO あべの店」（大阪市阿倍野区）、平成26年10月に「USED MARKET by KOMEHYO 大須店」（名古屋市中区）をオープンいたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、「KOMEHYO」17店舗、「KOMEHYO買取センター」4店舗、「LINK SMILE」8店舗、「USED MARKET」4店舗となりました。

中古品仕入高につきましては、積極的な買取促進活動が奏功し、また、新規出店もあったことから個人買取が概ね順調に推移し、個人買取仕入高は13,107百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

売上高につきましては、高額商品を中心に消費税増税前の駆け込み需要の反動減がみられましたが、免税販売が伸びたことに加え、オンラインストアの強化、中古品取扱事業者向けの販売施策が奏功し、順調に推移いたしました。

営業利益につきましては、売上高総利益率が比較的低位な中古品取扱事業者向け売上高の増加、各種販売施策の強化に伴う販売費の増加、並びに新規出店による人員増加に伴う人件費の増加等により、微増となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当セグメント売上高は28,357百万円（前年同四半期比9.9%増）、営業利益は2,138百万円（同0.4%増）となりました。

タイヤ・ホイール事業

タイヤ・ホイール事業の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、15店舗であります。

当第3四半期連結累計期間は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減により、タイヤを中心に自動車用品小売業界全体が弱含みで推移し、売上高が伸び悩んだことから、前年同四半期に比べ減収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当セグメント売上高は3,390百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は148百万円（同29.3%減）となりました。

その他の事業

当第3四半期連結会計期間末の主な不動産賃貸物件は6カ所であります。

当第3四半期連結累計期間の当セグメント売上高は104百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は22百万円（同12.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社グループは、「品物を売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウォンツを結ぶ“リレーユース”の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援しております。

現在、モノ余りに伴う循環型社会への移行を背景として、不要となったモノを売ることや中古品を買うことへの抵抗感は薄れ、限りある資金で、欲しい時に、欲しいモノを手に入れることを楽しむ人々が増え続けております。このような状況の下、当社グループは創業以来培ってきた中古品ビジネスのノウハウを活かし、高度な専門知識を持った多数のバイヤーによる「買取力」、価値ある中古品を中心に新品をミックスした「商品力」、接客付加サービス及びディスプレイ等の工夫による「販売力」の向上に努め、「品物を売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウォンツを結ぶ“リレーユース”の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援することにより、安定的に成長してまいりました。

今後も、価値ある中古品の安定供給と適正な価格設定、店舗ロイヤリティの向上等により、リユース市場をリードしていくことを目指すとともに、事業領域を拡大し、より多くのお客様に満足と感動を提供することによって、安定的な成長と企業価値の向上を目指す所存であります。このためには、中古品ビジネスに対する高い専門知識を持ち、当社グループの独自性を十分理解した者が、中長期的な視点によって経営を行っていくことが必要と考えております。

不適切な支配を防止するための取り組み

現時点で、当社は、当社の株式の大量取得を行うものに対して、これを防止するための具体的な取り組み（買収防衛策）を定めておりませんが、当社株式を大量に取得しようとする者が出現し、当該大量取得が不適切な者によると判断される場合には、社外の専門家を含む「対策本部」を結成し、当該取得者の取得目的、提案内容等を、前記の基本方針及び株主共同の利益等に照らして慎重に判断し、具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し実行する所存であります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当社グループの「ブランド・ファッション事業」セグメントにおいて、新規出店に備えるため、及び店舗スタッフの増強を図ることを目的として積極的な採用を行ったことにより、当第3四半期連結会計期間末現在の従業員数は454名となり、平成26年3月31日に対し73名増加しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,257,000	11,257,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,257,000	11,257,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	11,257,000	-	1,803,780	-	1,909,872

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,955,200	109,552	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	11,257,000	-	-
総株主の議決権	-	109,552	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社コメ兵	名古屋市中区大須 3-38-5	300,300	-	300,300	2.66
計	-	300,300	-	300,300	2.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,340,595	3,189,857
売掛金	1,816,845	2,025,074
たな卸資産	9,765,638	11,575,559
その他	1,568,536	2,229,561
流動資産合計	15,491,616	19,020,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,039,414	3,040,076
土地	1,673,267	1,673,267
その他(純額)	601,084	568,377
有形固定資産合計	5,313,765	5,281,720
無形固定資産	375,462	305,541
投資その他の資産	2,125,590	2,152,209
固定資産合計	7,814,819	7,739,471
資産合計	23,306,435	26,759,525
負債の部		
流動負債		
買掛金	730,400	745,087
短期借入金	2,700,000	6,300,000
1年内返済予定の長期借入金	591,512	487,536
未払法人税等	883,932	191,543
賞与引当金	486,492	234,524
役員賞与引当金	15,420	9,668
商品保証引当金	10,458	11,846
ポイント引当金	64,053	79,415
その他	878,462	881,483
流動負債合計	6,360,731	8,941,105
固定負債		
長期借入金	853,791	567,719
リース債務	170,930	98,508
役員退職慰労引当金	433,530	433,530
商品保証引当金	4,004	3,854
ポイント引当金	37,028	43,577
退職給付に係る負債	274,179	321,272
資産除去債務	86,939	85,113
その他	26,016	20,174
固定負債合計	1,886,420	1,573,749
負債合計	8,247,152	10,514,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	11,412,751	12,589,923
自己株式	80,066	80,066
株主資本合計	15,046,336	16,223,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,773	18,949
為替換算調整勘定	172	2,212
その他の包括利益累計額合計	12,946	21,162
純資産合計	15,059,283	16,244,671
負債純資産合計	23,306,435	26,759,525

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	29,385,514	31,821,175
売上原価	20,063,695	21,924,971
売上総利益	9,321,819	9,896,204
販売費及び一般管理費	6,961,941	7,587,253
営業利益	2,359,877	2,308,950
営業外収益		
受取利息	1,806	1,483
受取配当金	1,504	1,463
為替差益	-	26,576
受取手数料	5,562	6,141
助成金収入	3,408	2,630
協賛金収入	1,700	-
その他	2,149	3,440
営業外収益合計	16,131	41,735
営業外費用		
支払利息	19,406	19,348
その他	3,229	1,116
営業外費用合計	22,635	20,464
経常利益	2,353,373	2,330,221
特別利益		
固定資産売却益	-	102
受取保険金	20,034	-
受取補償金	592	-
特別利益合計	20,626	102
特別損失		
固定資産除却損	16,658	4,829
減損損失	-	2,295
賃貸借契約解約損	-	5,246
特別損失合計	16,658	12,371
税金等調整前四半期純利益	2,357,341	2,317,951
法人税等	922,551	823,037
少数株主損益調整前四半期純利益	1,434,789	1,494,914
四半期純利益	1,434,789	1,494,914

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,434,789	1,494,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,980	6,175
為替換算調整勘定	183	2,039
その他の包括利益合計	5,164	8,215
四半期包括利益	1,439,954	1,503,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,439,954	1,503,130

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	462,462千円	489,539千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	109,566	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	120,522	11.00	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,349	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	153,392	14.00	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,794,752	3,513,922	29,308,675	76,839	29,385,514	-	29,385,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	-	76	29,787	29,864	29,864	-
計	25,794,829	3,513,922	29,308,752	106,627	29,415,379	29,864	29,385,514
セグメント利益	2,130,188	209,659	2,339,848	20,029	2,359,877	-	2,359,877

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が行っている不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,357,918	3,390,456	31,748,375	72,799	31,821,175	-	31,821,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	8	41	31,280	31,321	31,321	-
計	28,357,951	3,390,465	31,748,416	104,079	31,852,496	31,321	31,821,175
セグメント利益	2,138,258	148,172	2,286,430	22,520	2,308,950	-	2,308,950

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が行っている不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	130円95銭	136円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,434,789	1,494,914
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,434,789	1,494,914
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,956,631	10,956,631

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....153,392千円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月26日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月11日

株式会社コメ兵

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 牧原 徳充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメ兵及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。